



無作為オンラインパネル『PbOPSS-23』への登録のご依頼と、 初回アンケート「アフターコロナ世界における日本人の政治選択と 生活意識アンケート」へのご協力をお願い

2023年2月

PbOPSS-23

無作為オンラインパネル

私ども「社会調査法研究会」(研究代表者: お茶の水女子大学教授 杉野勇)は、日本学術振興会の科学研究費助成事業として2013年よりコンピュータやインターネットを用いた社会調査の方法論的研究を進めている社会学分野の調査研究グループです。このたび、2022年4月より新たな調査研究事業プロジェクトを開始しました。

近年ひろく行われている「インターネット調査」「ウェブアンケート」の多くは、ご自分から調査会社などにモニターとして登録された方を対象に実施されています。そのため、回答される方が日本人全体を代表している保証はありません。

そこで本プロジェクトでは、学術的に代表性が担保されている(くじ引きのような)無作為抽出という方法で、選挙人名簿や住民基本台帳から全国各地にお住まいの4,800人(18~69歳)を選びました。この4,800人の方を無作為オンラインパネル PbOPSS-23 と名づけました。

本プロジェクトでは、中期的に民意や世論を明らかにするため、無作為パネル PbOPSS-23 の方を対象に、本年から2026年度までの4年間で、年に1~3回のアンケート調査を計画しています。先日はおはぎでご説明しましたとおり、あなたがそのおひとりにたまたま選ばれました。つきましては、

①この無作為パネル PbOPSS-23 への登録と、

②初回の調査である「アフターコロナ世界における日本人の政治選択と生活意識アンケート」への回答をお願いします。登録や回答の手順については「WEBでのパネル登録と回答の方法のご案内」をご参照ください。

無作為パネル PbOPSS-23 に登録し、初回の調査である「アフターコロナ世界における日本人の政治選択と生活意識アンケート」へご回答くださった方には、謝礼としてQUOカード500円分(無作為パネルには登録しないが初回アンケートにご回答いただいた方には300円分)を後日お送りします。今後の調査でもその都度、内容や分量に応じて薄謝を進呈します。

なお、パネルに登録してくださった場合でも、それぞれのアンケートに回答するかどうかは、その都度決めることができます。また、登録を取り消すことはいつでも可能です。

個人情報情報の漏洩を心配される方が多いかと思いますが、この無作為パネル PbOPSS-23 に登録したことや、あなたが今後ご回答くださる内容が、他の人に知られることは一切ありません。無作為パネルの名簿は、調査を委託している株式会社サーベイリサーチセンターが厳重に管理します。また調査の結果は、「男女別に〇%」というように集計しますので、回答者が誰かを特定されることはありません。どうか安心してご登録・ご回答ください。

以上、まことに勝手なお願いですが、かさねてご協力をお願い申し上げます。

【調査企画】 社会調査法研究会

研究代表者: 杉野 勇(お茶の水女子大学 文教育学部 教授)

〒112-8610 東京都文京区大塚 2-1-1

ウェブサイト <https://www.li.ocha.ac.jp/ug/hss/socio/sugino/>

(2023年6月から上記サイトで速報公開, 8月以降に国内外の学会にて研究成果を発表していく予定)

研究分担者: 尾嶋 史章(同志社大学 社会学部 教授), 歸山 亜紀(群馬県立女子大学 文学部 准教授),

小林 大祐(金沢大学 人間社会研究域 教授), 轟 亮(金沢大学 人間社会研究域 教授),

平沢 和司(北海道大学 文学部 教授)

【社会調査法研究会の科学研究費助成事業】 → 科学研究費助成事業データベース <https://nrid.nii.ac.jp/ja/nrid/1000080291996/>

基盤研究(B)「ICT支援による社会調査の信頼性と応用性の向上を目指した方法論的研究」 2013年4月-2016年3月

基盤研究(A)「社会調査の困難状況に対応するコンピュータ支援型複合モード調査法の実装」 2018年4月-2022年3月

基盤研究(A)「新型コロナウイルス感染症のインパクトを適切に解明する確率的オンラインパネルの開発」 2022年4月-2027年3月



国立大学法人
お茶の水女子大学

【調査実施】 調査の実施は株式会社サーベイリサーチセンターに委託しています。サーベイリサーチセンターは1975年に創設された歴史のある専門的な総合調査機関で、一般財団法人日本情報経済社会推進協会から「プライバシーマーク」を付与されています。個人情報保護法、および一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会の「マーケティング・リサーチ綱領」を遵守して、政府の行うものも含め、世論調査・市場調査を行っております。



株式会社サーベイリサーチセンター <https://www.surece.co.jp/>

〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-13-5 KDX 日本橋 313ビル 6F 担当:土屋・阿部・西浦
フリーダイヤル 0120-366-354 (平日 9時~18時・土日祝祭日を除く)

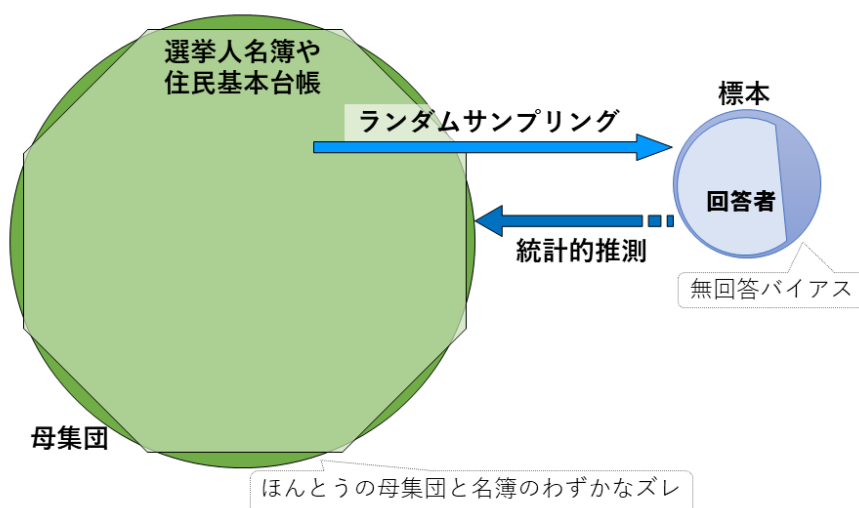
以下は、必要に応じて、あるいはご関心がおありでしたら、お読みください。

この研究プロジェクトでは、質の面で千差万別な“インターネット調査”、“ウェブアンケート”があふれる中で、学術的により信頼性・妥当性があるとされる社会調査(世論調査)の方法である「確率的オンラインパネル」の社会実証を目指しています。馴染みのない言葉や概念が多いと思いますので、以下で「社会調査は本来どのようなになさなければならないか」、「現在の“インターネット調査”、“ウェブアンケート”の何が問題か」、「確率的オンラインパネルとはどのようなものか」をご説明し、あわせて社会調査についてのよくある Q&A を掲載いたします。また、右ページに、私たち自身が口頭で説明している動画ファイルへのリンクを掲載しておきますので適宜ご利用ください。

〔社会調査はどのようなになさなければならないか ―― 無作為抽出の重要性〕

社会調査、世論調査の多くは、数万人から数千万人にもものぼる非常に多くの人々の考え(“世論”や“民意”と呼んだりします)や行動を知ることが目的としています。この関心の対象となる人々全体を統計学では「母集団」と呼びます。しかし、数千万人はおろか数万人の人々に対してでさえ、正確な方法で厳密に同じ質問を全員に行うことは困難もしくは不可能です。そこで、ごく一部の人数だけ(たとえば数百人とか数千人)を選び出して実際に質問をし、その回答から“世論”や“民意”を推測します。選び出された調査対象者グループを統計学では「標本」と呼びます。

しかし選び出し方(=標本抽出法)にきちんとした科学的理由がない限り、推測された“世論”はほんとうの世論とは大きく異なってしまうかもしれません。これを調査結果の偏り・バイアスといいます。推測を科学的な根拠のあるものとするためには、母集団全体から無作為抽出(ランダムサンプリング)を行い、確率論にもとづいた統計学を用いて統計的推測を行わなければなりません。無作為抽出法とは、原則を一言で言えば、母集団に含まれるすべての人が等しい確率で標本に含まれる選び方、となります。誰もが同じ確率で対象者に選ばれうるということは、言い換えれば、結果として誰が選ばれるかはまったくの偶然でしかないということになります。無作為抽出を行えば、標本は代表性を有すると期待できます。つまり無作為標本は、たまたま選ばれたに過ぎない一部分の人々(標本)に対する調査結果から、本当に知りたい母集団の性質を的確に推測するために必要な手段なのです。



ちなみに、無作為抽出法をもっと統計学的に一般化して述べた専門用語が「確率標本抽出法」です。確率標本抽出法には、選挙人名簿や住民基本台帳からの層化二段無作為抽出や、乱数を発生させて生成した電話番号に電話して調査する RDD(ランダム・デジタル・ダイアリング法)などがあります。学術調査では層化二段無作為抽出を、マスコミの世論調査では RDD を多く用います。

〔現在のインターネット調査、ウェブアンケートの何が問題か ―― 回答者選びの非学術性〕

このように、学術的な社会調査のためには無作為抽出(確率標本抽出)がきわめて重要ですが、いろいろな理由から現在の社会ではこれを実施することが非常に難しくなりました。選挙人名簿や住民基本台帳の閲覧もこの20年くらいの間に難しくなりましたし、いわゆる“オレオレ詐欺・振り込め詐欺”のせいで、他人からの接触に対する一般の人々の警戒心はとて高まりました。調査依頼にご協力いただけないことが増えただけでなく、依頼の連絡に対して苦情を寄せられることも多くなりました。

そうした中、あらかじめ自分から進んで“アンケートモニター”に登録している人たちに“インターネット調査”、“ウェブアンケート”を行うという調査が急増しました。こうした人たちはアンケートに回答するために(それによって謝礼のポイントを獲得するために)進んでモニター登録をしているので、調査依頼に苦情を述べたり拒否したりするどころか、とても迅速に回答してくれます。調査する側からすればこんなにありがたいことはありません。

しかし、モニターに登録したり、アンケート依頼に素早く応じてくれる人々は、無作為抽出された人々ではありません。モニター登録は、ネットショッピングや SNS を利用しているときにモニター登録の勧誘を見たり、自分から“お得なアンケートサイト”を検索したりして行われることが多いでしょうが、そうした人々は実は一般の人々のうち少数に過ぎないと考えられます。登録モニターあるいは実際の回答者の母集団が何であるかがまったく不明であり、無作為抽出されているとは考えられません。企業のマーケティングなどであればそれでも良いかもしれませんが、母集団に対する根拠のある推測を学術的に行うことは非常に困難であるといわざるをえません。

〔確率的オンラインパネルとは何か ―― 無作為抽出により“代表性”を指向〕

上のような“登録モニター”のことを専門的には「非確率オンラインパネル」といいます。パネルとは人々の集団のことです。非確率パネルによる社会調査が急増していることに対しては学術的に強い危惧を覚えますが、その背景にある“社会調査の困難”という社会情勢も無視できません。

欧米では、同じオンラインパネルでも、統計学に基づかない非確率パネルではなく、「確率[標本抽出]に基づいたオンラインパネル」が構築され、それによる社会調査が多く行われています。日本語では「確率的オンラインパネル」と呼んでいます。これは、最初にパネルを構築する時に一部のインターネットユーザーの自発的な登録によるのではなく、従来の学術的社会調査と同様に無作為抽出を行って、選ばれた人々にパネルへの登録を依頼するものです。そうして構築されたパネルに対して、その後いろいろなウェブアンケートを依頼していきます。違うのはパネルの構築の仕方だけですが、そこが確率論や統計学に基づかない(非確率)か、一般の学術調査と同様に無作為抽出を行う(確率的)かは、その調査結果から根拠のある推測を行えるか否かに関して大きな違いを持つと学術的には考えられます。簡単にいえば、より偏りが少なく代表性があると期待されます。

研究代表者のウェブサイト(<https://www.li.ocha.ac.jp/ug/hss/socio/sugino/>)は、Google で「お茶の水女子大学 杉野 勇」で検索すると検索結果のトップの方に出てくる、左下の写真(SGN の文字と学生の描いた似顔絵)が表示されるウェブページです。この左下の写真の下の紫色の QR コードでアクセスできます。右の写真とその中の青い QR コード、URL は、研究代表者のウェブサイトの中の、PbOPSS-23 専用ページへ直接アクセスできるリンクで、メンバーが直接ご説明している動画も掲載しています。



<https://www.li.ocha.ac.jp/ug/hss/socio/sugino/PbOPSS23/index.html>

社会調査についてのよくあるQ&A

1. なぜ私が対象者になったのですか？

一言でいえば、無作為抽出法によって、選挙人名簿または住民基本台帳から抽出されたからです。社会調査・世論調査は非常に多くの人々の考え（“世論”や“民意”）を知るのが目的ですが、全国民に質問するのは不可能で、無理にいい加減な方法で行っても結果を信頼できません。そこで一部の人だけを選び出して実際に質問をして“世論”や“民意”を推測しますが、それが根拠のあるものとなるには、関心のある人々全体から無作為抽出を行い、統計的推測を行う必要があります。

また、選ばれた中の一部の人々だけが回答し他の人々が回答しないと、回答した人々の考えだけが“世論”とされてしまい、調査結果の偏りに繋がります。正しく“世論”を知るためには、調査に興味のある人も興味のない人も区別なく、選ばれた人々全員に協力していただく必要があります。そうして正しく調査された世論・民意だけが、政策提言や制度設計、つまり社会形成の基礎とされるべきです。こうした社会調査の重要性から、公職選挙法の第二十八条の三では選挙人名簿の閲覧について、また住民基本台帳法第十一条の二では住民基本台帳の一部の写しの閲覧について規定しています。

全国調査では、層化二段無作為抽出という選び方がよく用いられます。全国を地域や人口規模、特性の類似性によっていくつかのグループ（層）に分けた上で人口規模に比例させてまず地点を選び、選ばれた各地点において選挙人名簿や住民基本台帳の閲覧申請を行って個人を無作為抽出します。このように対象者を選ぶことで、ごく一部分を選び出すにもかかわらず、平均的には全体によく似たものとなり（つまり代表性があり）、誤差が生じる場合でもその誤差について統計理論的に推定を行うことが可能になります。これを社会科学では“偶然を飼い馴らす”（I・ハッキング）と表現したりします。

2. 家族や知り合いが代理で回答してはいけませんか

完全に無作為に選ぶということは、実際に誰が選ばれるかは全く偶然によるということを意味します。誰が選ばれるかは事前には全く分からないのですが、これは（選ばれた人ではなくても）誰が回答してもいいということでは決してありません。厳密に科学的・統計学的な推論を行うためには、選ばれた人ご自身に回答していただくことがどうしても必要です。「事前には誰になるか分からないが、一旦選ばれた後ではその人でなければならない」というのが大原則なのです。決して捏造や誘導ではない科学的に信頼に足る調査を実施するために、依頼状をお送りした宛名の方ご本人様にご協力いただきますようお願い申し上げます。他の方が回答された場合は、残念ながら回答が無効になってしまいます。

3. どうしても答えなくてはいけないのですか

社会調査への協力は強制されるものではありません。どうしても回答したくない場合は回答されなくても結構です。調査への協力や質問への回答は自由意思によることが大原則です。ただ、回答される方が少ない調査は科学的な信頼性が損なわれてしまいます。ご面倒であることは承知しておりますが、なにとぞ御協力下さいますようお願いいたします。

4. 個人のプライバシーはどのように守られるのですか

個人の回答内容は全て匿名化・数値化されて、対象者名簿とは別々に保管されます。対象者名簿は調査実施委託先の専門調査会社が厳重に保管し、調査プロジェクト終了後には裁断（もしくは溶解）処分いたします。専門調査会社から研究者に対しては、個人名の入った対象者リストは提供されません。

調査実施を担当する専門調査会社は一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会の正会員でプライバシーマーク適格性審査を受けています。国際規格「ISO20252:2019」も取得し、個人情報はいずれの下で厳重に管理されます。

5. 集めたデータはどのように使われるのですか

それぞれの調査の研究課題や調査目的の検証のために、匿名化・数値化されて集計されたデータに対して統計的な分析を行います。その結果は、学術論文や学会発表などの学術的な成果として発表いたします。みなさんのデータを個人別に分析することはいたしませんので、データ分析によって個人の特定につながるようなことはありません。

また、助成を受けている調査研究については、研究成果である調査データは公共財であるとの考えから、データの図書館のような組織（データ・アーカイブ）によって管理されることが望まれます。本研究も将来的には、個人が特定されない状態で、東京大学社会科学研究所の社会調査・データアーカイブ研究センターなどにデータを寄託する予定です。

6. なぜプライバシーにかかわるような質問が必要なのですか

社会科学的な社会調査ではよく、学歴や職業、収入や資産など（まとめて社会階層といいます）について尋ねます。こうしたことはあまり他人に話したくない場合も多く、「なぜこんなことまで質問（回答）する必要があるのか」とお叱りを受けることも少なくありません。しかし、人々の考え方や生活のあり方は、社会階層によって大きな相違がありがちです。そうした実態の把握や、格差問題や貧困問題への解決策を提案するためには、ひとりひとりのお考えや行動を、職業や収入と結びつけて分析することが重要です。そのためしばしば不快に感じられるかもしれないような、かなり立ち入ったことまで質問する必要があります。上述のようにプライバシーは厳重に管理されますし、お答えいただいた内容を商業的に利用したりすることは一切ありません。どうかご理解いただきたくお願い申し上げます。